

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 総務課		重点項目	港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理						
課長名	元村 和己	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	3,745,319 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	4,428,485 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	-683,166 千円		105,500 千円	職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				庁舎整備事業	庁舎維持補修費	—	4,491	4,041	-450
2				庁舎管理事務(公共)	庁舎管理費	—	32,131	32,091	-40
3				公用車リース経費(港湾空港局分)	港湾空港局において使用する公用車リースの費用	—	3,982	3,982	0
4				一般管理費	一般事務費	—	27,073	24,930	-2,143
5				港湾職員費	職員費	—	1,394,449	1,366,266	-28,183
6				一般管理費	消費税	—	99,468	100,400	932
7				港湾整備事業基金積立金	基金積立金	—	150	150	0
8				予備費	予備費	—	5,000	5,000	0
9				市民発電所維持管理事業	市民太陽光発電所の維持管理や建設時に発行した市債の償還を行うとともに、発電収入を活用した市民還元事業を実施する。	—	17,549	17,664	115
10			繰出金	特別会計の収支状況を勘案した結果、市民還元事業として一般会計に繰り出せる額が増えたもの。		71,851	71,736	-115	
11			予備費	—		7,000	7,000	0	
12				機能施設費繰出金	繰出金	—	2,765,341	2,112,059	-653,282

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 クルーズ・交流課		重点項目	・北九州港の振興及び市民へのPR ・クルーズ船の誘致、姉妹港・友好港との国際交流			
	課長名	大浦 太九馬		コスト	事業費	人件費	目安の金額
			令和3年度当初予算額(A)	54,567 千円			
			令和2年度当初予算額(B)	208,697 千円			
			増減額(A-B)	-154,130 千円			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			クルーズ船誘致事業	国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進するもの。	クルーズ船の運航再開が本格化する予定であることから、感染症対策を確実に実施しながら、安全安心なクルーズ船の寄港受入を図る。 また、今後の市場の回復状況にあわせ、船社や旅行会社へのセールス活動などを通じて、寄港誘致を図る。	140,000	16,700	-123,300
2		○		浅野1号岸壁クルーズ船寄港受入環境整備事業	小倉港は市街地に近く、利便性の優れた立地にあるため、以前からクルーズ船の寄港についての問合せが、複数の船会社から来ており、船長140m、1万吨程度のクルーズ船の寄港が可能な浅野1号岸壁を活用すれば、寄港実績の無い新たなラグジュアリー船、スーパーヨットなどの誘致につなげることができる。 また、新幹線や北九州空港等を活用したFly&Cluiseプランなど、発着港として活用される可能性も大きく、乗船の前後に宿泊や市内観光による相応の経済効果が期待できる。現在、浅野1号岸壁を使用する門司海上保安部の巡視船関連施設を門司7号岸壁に移設するための工事補償を行うもの。	—	32,000		-32,000
3	○			みなとオアシス推進事業	令和元年、門司・西海岸エリア(門司港レトロ地区含む)の施設が、国土交通省の「みなとオアシス」に登録された。これを受け、今後より一層、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを推進するもの。 また、全国約140箇所のみなとオアシスと連携した事業を企画し、更なる周遊人口の拡大や地域活性化を目指す。	・みなとオアシス門司港のPR、回遊性向上につながる取組を行う。 ・市民が「みなとまち」を再認識し、シビックプライドの醸成につながる取組を行う。	10,000	5,000	-5,000
4	○	○		<新> 関門海峡花火大会警備強化事業	令和3年度の関門海峡花火大会時期である8月は、東京オリンピック・パラリンピック開催時期と重なるため、例年同様の警察による警備応援が見込めず、警備員確保のための費用が増額することが予想される。例年同様の警備員を配置する費用を負担することにより、安全・安心な大会となるよう支援を行う。	東京オリンピック・パラリンピック同時開催に伴う警備費用増額について支援を行う。		7,000	7,000
5	○			北九州港市民PR事業	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、海の日記念事業や北九州港内で開催される花火大会を支援する。	安全安心な花火大会の実施に向けて、関係団体の支援を強化する。	10,816	10,816	0
6	○			北九州港・みなとまちづくり事業	北九州港の役割や海辺の魅力を様々なイベントや積極的な情報発信により、広く市民に周知するとともに、人々が集い、交流し、にぎわう海辺づくりとそのイメージアップを図るための業務を行うもの。	市民に海や港に親しみを持ってもらえるようなイベント等を実施し、参加者の満足度を高めると共に、海辺のにぎわいづくりに努める。特に、情報発信を強化する。	10,275	9,908	-367

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	令和3年度は、大連港やレムチャバン港からの研修生受入を実施する。	4,674	4,322	-352
8				一般管理費	一般事務費	—	932	821	-111

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港営課		重点項目	港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的發展に向けて取り組む。						
	課長名	田村 博道		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	3,180,912 千円	人件費	目安の金額	課長 3 人
						令和2年度当初予算額(B)	2,960,320 千円		314,500 千円	係長 10 人
						増減額(A-B)	220,592 千円			職員 24 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			港湾施設健全化対策事業	一般会計で所管する港湾施設のうち、老朽化が著しく安全性が確保できていない施設、利用者の企業活動に支障が生じている施設について、定期点検結果や利用状況等を踏まえ、緊急度の高いものから順に改修を進める。	安全な港湾施設を提供するため、定期点検結果等を踏まえ、緊急度の高い箇所から改修を行う。	131,800	141,000	9,200
2	○			臨港道路緊急安全対策事業	臨港道路の傷みを原因として大規模な冠水事故や陥没事故、交通事故が発生しており、特に局所への集中豪雨等の異常気象が発生した際、従前では想定できないような被害が起きている。このため、主要な道路のうち、劣化状況の激しい、特に緊急性の高い道路について、安全対策としてのアスファルト舗装打替工事等を実施する。	5か年計画(令和元年度～令和5年度)でアスファルト舗装の打替工事等を実施する。	13,500	28,000	14,500
3		○		港湾施設マネジメント推進事業	老朽化が進む港湾施設について、劣化度や利用状況を踏まえて、将来的な廃止や利用転換、施設の集約化等を検討したうえで、港湾施設の維持管理・更新に係る計画を策定する。	—	6,000		-6,000
4				港湾施設保安対策事業 (港湾保安対策用監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、監視施設のうち重要度の高い監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)の更新を行う。	監視カメラについて、従来導入してきたアナログ方式の製品が製造中止となるため、新たにデジタル方式の製品の導入を行い、国際港湾施設の保安レベルの維持向上を図る。事業計画の見直しにより、令和6年度実施に延期することとした。	54,000	0	-54,000
5		○		太刀浦トンネル照明LED化事業	平成31年3月末に販売終了となる低圧ナトリウムランプを使用する太刀浦トンネルについて、LED化を実施する。	—	44,500		-44,500
6		○		<新> 港湾施設保安対策事業(保安対策用センサー更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、平成17年度に設置した埠頭保安設備のうち老朽化が進んでいる振動センサー、赤外線センサーの更新を行う。	導入から14年が経過し、老朽化が進んでいるため、今後修繕料の増加が懸念されており、さらに現行部品は供給終了するため、今後の修理、メンテナンスの継続が困難となり、国際港湾施設の保安レベルの維持を保てない恐れがある。このため、保安レベルの維持向上を図るため更新を行うもの。 4か年計画(令和3～6年度)で更新を行う。		60,000	60,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7		○		<新>新門司地区機能強化整備事業	名門大洋フェリー大型船就航に合わせ、安全に係留できる係船柱の整備を行う。また、東京九州フェリー就航に合わせ、道路照明や案内標識の整備を行う。	船舶の大型化に伴い、荒天時においても安全な係留や荷役を確保するため、係船柱の増設整備を行う。また、新規航路船舶は夜間に入出港するため、ターミナルを利用するドライバーへの安全かつ利便性の向上を図るため、照明施設や案内標識の整備を行う。		26,000	26,000
8		○		港湾施設保安対策事業 (国による警備の運用厳格化)	令和2年度における保安対策警備業務強化に必要な費用の計上を行う。 港湾施設保安対策事業に統合のため廃止	—	40,000		-40,000
9		○		<新> 港湾空港局公有財産未 利用地活用促進事業	住宅貸付用土地、道路残地売却のため、測量、埋蔵物確認、売却価格の算定を行うもの。また、シャーン等の蔵置スペースを確保するため、除草等を行うもの。	港湾課が所有する公有財産の内、港湾施設としての用途が喪失した施設(普通財産:土地)について、公募、又は購入を希望する民間企業等へ積極的な払い下げを行う。 また、コンテナ取扱量が多い太刀浦地区は、慢性的にシャーン等の蔵置スペース不足しているため、除草等を行うことで蔵置スペースを確保し、港湾関連業者のニーズを満たすとともに、使用料収入の確保を図る。		18,000	18,000
10				港湾情報システム運用・ 保守業務委託事業	港湾情報システム保守業務については、前回、平成26年12月にサーバ機器の更新を行い、安定稼働のため平成27年度から5年間(平成27年度～平成31年度)の長期継続保守契約を行ってきた。今回、令和2年1月にサーバ機器等の更新を予定していることから、引き続きシステムを安定稼働できるよう5年間(令和2年度～6年度)の運用保守契約を行う。	—	41,400	41,390	-10
11				指定管理港湾施設運営 事業	旧門司税関及び旧大連航路上屋について、利用者サービスの向上などを目的とし、指定管理者制度を導入する。	利用状況や利用者のニーズを把握し更なる業務の効率化を行う。	49,391	49,391	0
12				北九州港港湾施設指定 管理運営事業	北九州港の港湾施設の管理運営及び性能維持について、より一層の効率化、利用者サービスの向上及び港の利用促進を図るため、港湾空港局所管の港湾施設の一部に指定管理者制度を導入する。	港湾施設の管理運営及び性能維持について、利用者からの意見を伺いながら、業務の効率化を進めるとともに、信頼性確保のためモニタリングによる業務のチェックを適切に行う。	487,307	488,553	1,246
13				港湾施設保安対策事業	コンテナターミナル等において、SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	①立入制限区域の出入管理・監視業務、②保安対策に関する船舶通信業務、③保安設備の維持管理、④保安対策総合訓練などの業務を行う。 引き続き、警備業務委託における予定価格と実勢価格との乖離解消に向けた費用を計上する。	214,000	244,143	30,143
14				LED照明等導入事業	北九州ニューグリーンフロンティアプランの一環として、門司地区の道路照明等についてLED照明灯の導入を推進する。	水銀灯は、令和2年12月末をもって製造・輸出入が禁止となっており、特に水銀灯について優先的に更新を行いつつ、効率的な導入を図る。	20,968	20,968	0
15				船舶航行安全対策事業	国際海上VHF無線電話通信は、港湾法に基づく港湾施設(港湾通信施設)であり、その管理・運営は同法により港湾管理者が行う必要がある。また、行き会い調整・動静監視は、同法に基づき港湾管理者が必要な規制を行う必要がある。いずれも入出港船舶に対する情報提供により、船舶航行の安全を確保し、その運行効率を図るための業務である。	—	24,460	24,243	-217

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16				係留施設等管理運営事業	北九州港に入港する船舶に対し24時間365日体制で公平かつ効率的な運営を図ることを目的として、バース(船席)指定を行うとともに、入出港及び岸壁使用に必要な手続き業務を実施する。	—	36,825	36,654	-171
17				各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている港湾関係等の各種団体に対する会費等。	—	1,539	1,539	0
18				一般管理費	港湾業務に関する活動経費。	—	2,047	1,979	-68
19				一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理等に要する事務費。	—	8,630	8,509	-121
20				特定外来生物「ヒアリ」対策事業(公共)	特定外来生物「ヒアリ」等の侵入・定着を防止するため、コンテナターミナルへのヒアリの侵入状況について、目視調査、粘着トラップを使ったモニタリング調査及びベイト剤(殺虫えさ)による駆除を行う。	—	6,279	6,279	0
21				北九州市港湾施設管理運営業務委託事業(公共)	港湾施設の維持管理について、組織の簡素・合理化を踏まえ、より一層の効率化、利用者サービスの向上を図ることを目的に業務委託を行うもの。(小倉、洞海、国有港湾施設など指定管理対象外のもの)	—	51,793	53,037	1,244
22				庁舎管理事務(公共)	庁舎(小倉ROROターミナル管理事務所)の維持管理を適切に行うための経費。	—	5,987	4,105	-1,882
23				施設管理費(公共)	港湾施設の管理運営に関する諸経費。	除草の必要箇所を精査し、効果的な除草を行う。委託業務の仕様の見直し等を検討し、財源確保に努める。	113,342	113,050	-292
24	○			港湾施設営繕費(公共)	本市の港湾施設のうち、老朽化が著しく構造上の安全性が確保できず利用者の企業活動に支障が生じている施設について、定期点検結果や利用状況等を踏まえ、計画的に維持補修を進めるもの。	効率的な事業進捗のため、原形復旧にこだわらず利用者が求める機能を提供する検討や、実施箇所が近い事業を統合するなどの検討を行う。	179,149	179,024	-125
25				港湾統計経費	統計法等により調査義務のある港湾調査に要する経費。	—	14,387	14,345	-42
26				既存CT効率化推進事業(TACTOS使用料)	港湾情報システムの「基幹統計データ」等で利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)の使用料。	—	4,774	4,774	0
27				上屋管理費	上屋の管理運営(日常点検に加え、建築基準法に基づく建物の定期点検及び設備点検など)に要する経費。	—	35,200	37,000	1,800
28				荷さばき地等管理費	荷さばき地等の管理運営に要する経費(民間企業から購入要望のある荷さばき地等を売却するための測量、鑑定等に要する経費を含む)。	利用頻度の低い荷さばき地等の売却等を行うことで、財源の確保に努める。	21,100	21,400	300

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
29				ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルにおける港湾施設の機能維持及び効率的な管理運営を行うもの。	現状の機能を維持できるレベルで可能な限り荷役機械、その他の施設の補修費用を抑制しコンテナターミナル管理運営経費の削減に努める。	330,000	330,000	0
30				機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設(荷役機械、上屋、倉庫敷等)の適正な維持補修を行い、利用者の利便性向上を図るとともに使用料収入の確保に努める。	—	328,700	433,487	104,787
31				公共上屋長期維持保全事業	老朽化が進む公共上屋について、「公共上屋長期維持保全計画」に基づき、長寿命化工事等を平成23年度から令和22年度までの30年間で行うもの。	公共上屋の劣化度や利用状況を踏まえて、将来的な廃止や集約などの検討を進め、計画の見直しを行い、令和4年度より事業を実施する。	153,700	0	-153,700
32				上屋照明LED化事業	上屋の長寿命化工事にあわせて、上屋照明(水銀灯)のLED化を計画的に進める。(平成31年度～令和6年度)	水銀灯は令和2年12月末をもって製造・輸出入が禁止となったため、令和3年度においても当初計画に基づいて改修工事を実施する。	95,500	110,000	14,500
33		○		<新>黒崎ふ頭防塵ネット設置事業	平成25～26年度に、公共荷さばき地背後に防塵ネットを設置工事(第1期)を行ったが、周辺企業の要望や第1期の効果確認できたこと等から第2期工事を行うもの。	黒崎埠頭は粉塵問題が顕在化しており、これまで様々な対策が行われてきたが周辺企業からは依然として改善に向けた要望がなされている。第1期工事の効果確認や周辺企業の要望も踏まえた上で防塵対策を行い、環境改善を図る。		50,000	50,000
34			○	新門司北フェリー埠頭設備整備事業	令和3年春、国内有数のフェリー運航会社である(株)東京九州フェリーが、新門司港から横須賀港を結ぶ新たなフェリー航路を開通する予定である。現在、供用開始に向けて荷さばき等の整備を行っているが、併せて利用者への保安対策や利便性の向上のため、照明施設等の整備を行う。	—	97,400		-97,400
35		○		太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	太刀浦第2コンテナターミナルは昭和62年に供用開始し、今回更新の対象となるコンテナクレーンも、設置後31年から27年を経過しており、老朽化が著しく、故障のリスクが高まっていることから、順次更新を行う。令和2年度は、更新計画(4・5・6号クレーン)に基づいて、1基目の概略設計(規格・仕様)の検討を実施する。【事業期間:令和2年度～令和8年度】	コンテナクレーンは、港湾管理者である北九州市が所有し、港湾運送事業者に貸し出し、利用料を徴収しているが、経年による劣化や、海浜地区にあることから腐食が激しく、設備故障による補修頻度の増加や、安全性の低下による事故が懸念される。このため、安定した物流サービスの提供と、利用者へ安全かつ安定した設備を提供することを目的とし、クレーンの更新を行う。 令和3年度は1基目の更新工事に着手する。	18,000	499,200	481,200
36		○		太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業	当該施設は、供用開始から30年以上が経過し、荷さばき地や走行路の損傷が著しいため、舗装補修を行うもの。【事業期間:令和2年度～令和5年度】	平成26年度から第1コンテナターミナルの舗装補修を行っているが、第2コンテナターミナルにおいても舗装の損傷が著しく、コンテナ蔵置場所の制限や車両走行路の規制を強いられることから、荷役作業の安全性の確保や利便性の向上を図るため、早期の荷さばき地等舗装補修を要する。	170,000	81,000	-89,000
37				太刀浦第2CTチェックングブリッジ更新事業	老朽化したチェックングブリッジの更新を行うもので、令和2年度は作成した更新計画を基に隣接する関連施設の解体等を実施する。	令和2年度に関連施設の解体工事を行う予定であったが関係団体との調整により令和3年度に予算繰越を行う予定。令和4年度以降に更新工事を行う予定。	104,800	0	-104,800
38				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	臨海部産業用地貸付特別会計の土地取得費の財源として一般会計より無利子貸付を受けているため、民間企業等からの土地貸付収入を財源として、一般会計に対する貸付金の償還を適切に行う。	53,842	53,842	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 物流振興課		重点項目	更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致					
	課長名	日比野 将隆		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長	1 人
				令和3年度当初予算額(A)	842,142 千円			係長	3 人
				令和2年度当初予算額(B)	205,334 千円			職員	5 人
				増減額(A-B)	636,808 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	北九州港の利用促進を図るためには、更なる集貨・航路誘致に取り組む必要がある。引続き、国内外の船会社・荷主企業等に対し、企業訪問やプロモーション活動に取り組むとともに、新規航路の誘致や集貨促進を促す戦略的な補助により北九州港の利用促進を図る。	13,072	13,164	92
2	○			北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。		142,800	151,300	8,500
3		○		ひびきCTを活用した空コンテナ集積・拠点化事業	空コンテナをひびきCTに誘導し集積することで、空コンテナのトランシップ港としての拠点化を図る	—	32,000		-32,000
4	○			北九州港RORO航路誘致事業	北九州港において、国際または内航RORO航路を開設する船社及び同航路を利用する荷主等に対し、補助を行うことにより、物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る	自動車関連産業をはじめ、製造業や物流企業の集積を加速するため、船会社及び同航路を利用する荷主等に補助金を交付することにより、海上輸送を行う国際及び内航RORO航路を誘致する。	15,612	12,625	-2,987
5				一般管理費	一般事務費	—	1,850	1,692	-158
6		○		<新>地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付事業	新門司フェリーターミナル建設事業に対し、地域総合整備資金制度(ふるさと融資)により、事業費の一部を貸し付けるもの。	—		660,000	660,000
7		○		<新>繰出金	地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)の起債利子に係る特別地方交付税相当分を一般会計から港湾整備特会へ繰り出すもの。	—		3,361	3,361

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 計画課		重点項目	・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画を策定する。 ・港湾機能を充実し、産業の競争力強化を図るため、港湾施設整備に向けた調査や関係機関との調整に取り組む。 ・臨海部における賑わいを創出するため、土地利用再編の検討を行う。						
課長名	伊藤 仁	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,545,492 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	934,783 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	610,709 千円		職員	13	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>海辺の憩い・にぎわいTRIAL PROJECT	これまで整備した海辺空間を活用し、市民の憩いや安らぎ、地域のにぎわい創出を図る。	—		2,000	2,000
2	○			国直轄事業負担金	港湾法に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。	—	354,000	646,650	292,650
3				港湾整備事業に伴う調査検討業務	現行の社会資本総合整備計画は令和2年度(R1繰越)が期間末となっているため、同計画の事後評価に必要な調査等を行うもの。	—	639	597	-42
4	○			北九州港港湾計画改訂事業	現在の港湾計画を改訂し、概ね10～15年先を目標年次とする新しい港湾計画の策定を行うもの。	—	17,000	70,000	53,000
5				北九州港港湾計画変更事業	港湾計画を、地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、変更するもの。	—	1,829	1,686	-143
6				公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続きを行うもの。	—	1,136	1,106	-30
7				環境配慮型港湾形成事業	港湾計画の変更のため、港湾法に定められた環境アセスメントを行うもの。	—	1,440	1,282	-158
8				一般管理費	一般事務費	—	3,654	3,200	-454
9				臨海部再編促進計画策定調査	土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討、臨海部再編に寄与する施設の有効利用の検討を行うもの。	—	1,388	1,634	246
10	○			企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	外部環境に成果が左右されるが、本市の特性を活かし企業立地に向け積極的に取り組む。	4,603	3,908	-695
11				埋立地管理費(投資)	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付のために要する経費。	分譲中の用地でも整地・インフラ整備等が完了しておらず、企業の希望スケジュールでの分譲ができないといった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。	20,400	10,000	-10,400
12				埋立地管理費(行政)			13,000	13,000	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13	○			新門司埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地のインフラ整備等を行う。	企業に分譲が進んだことによる、雨水・排水計画の見直しや新たな分譲地の確保の検討といった課題の解決に向け、予算を確保し、計画的な分譲を進める。	157,400	434,300	276,900
14	○	○		<新>響灘臨海工業団地立地促進事業	国から国有地払下げをうけるために必要な不動産鑑定等を行う。	—		1,300	1,300
15			○	うみたび体験事業	みなとや海辺の市民活動を体験する機会を提供するとともに、魅力ある海辺を紹介するもの。	—	1,500		-1,500
16			○	新・海辺のマスタープラン推進事業	平成25年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」の進捗管理を行うとともに、平成28年11月に中間見直ししたプランの追加・強化施策を実施するもの。	—	1,937		-1,937
17				施設管理費(公共)	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	—	1,600	1,572	-28
18				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	353,257	353,257	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 整備課		重点項目 <ul style="list-style-type: none"> ・産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支えるため、国際競争力のある港づくりを目指し、航路や道路等の整備を進める。 ・高潮などの災害から市民生活や安定した企業活動を守るため、臨海部において護岸の整備を進める。 ・航路や泊地の整備、維持から発生する浚渫土砂、市民生活や産業活動から発生する廃棄物が適切に処理できるよう響灘東地区において処分場の整備を進める。 ・老朽化した施設の延命化を図るとともに安全に効率的に利用できるよう適切な改良等を進める。 									
	課長名	井上 康一		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,847,500 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和2年度当初予算額(B)	2,441,588 千円		係長	7	人	
						増減額(A-B)	-594,088 千円		職員	23	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の維持浚渫及び拡幅浚渫を計画的に進めるもの。	引き続き目標年次までの完了を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	0	202,900	202,900
2	○			海岸(高潮)事業	新門司北地区において、高潮の災害から立地企業の企業活動を守るため、護岸の整備を行うもの。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す	192,000	3,000	-189,000
3				港湾施設整備事業(補助) (響灘西防波堤整備事業)	響灘西地区において、船だまり内の静穏度を確保するため防波堤の整備を行うもの。	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	0	228,700	228,700
4	○			響灘東地区処分場整備事業	港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部で発生した廃棄物を受け入れるため、海面処分場の整備を行うもの。	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	1,368,000	503,000	-865,000
5				響灘東地区臨港道路整備事業	響灘地区への環境エネルギー産業の集積を進めるため、当該地区に誘致予定の企業へのアクセス道路の整備を行うもの。	企業の誘致状況に合わせて整備する。	9,000	0	-9,000
6	○		○	新門司埋立地造成(未竣功地)事業	新たなフェリーの就航に伴う埠頭用地の整備に合わせて、背後の埋立地の造成を行う。	—	67,600		-67,600
7	○			航路泊地浚渫対策事業	航路や泊地の維持浚渫を実施し、施設の機能及び船舶の安全を確保するもの。	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	50,000	63,000	13,000
8	○			港湾施設整備事業(改修)	・既存の港湾施設や交通系インフラに適切な改良を加え、施設の延命化とともに、利便性・安全性の向上や物流の効率化を図るもの。	改良が必要とみなされた施設のうち、利用状況や老朽化状況等を考慮したうえで、国の補助要件を満たすものを対象に実施する。 引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	10,000	381,000	371,000
9	○			新門司南地区泊地浚渫事業	新門司南地区の船だまりを利用する船舶の安全を確保するとともに、堆積に起因する災害を防止するため、新門司泊地の一部及びこれに接続する河口付近の海域において浚渫を行うもの。	目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。		167,000	167,000
10	○			港湾施設整備事業(補助)	港湾施設を安全かつ有効に活用するため、老朽化した既存施設等に適切な改良を加えた整備を行うもの。	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	188,190	188,190	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				施設整備事業	建設中の港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行うもの。	—	33,200	33,650	450
12				響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場(響灘西4区画)の維持管理を行うもの。	—	39,000	39,000	0
13				施設管理費(公共)	施設管理費	—	2,260	2,260	0
14				一般管理費	整備課の事務経費	—	1,182	966	-216
15				一般管理費	工事の施工管理等に要する事務費	—	430	397	-33
16				港湾環境整備負担金・国庫返還事務	港湾法及び北九州市港湾環境整備負担金条例による当該負担金の徴収及び収益納付事務。	—	4,865	2,576	-2,289
17				響灘陸上生け簀管理事業(公共)	響灘陸上生け簀の維持管理を行うもの。	—	11,660	11,660	0
18	○		○	太刀浦埠頭用地整備事業	太刀浦第一コンテナターミナル内の舗装補修を行うことにより、荷役作業の安全性確保と効率化を図るもの。	—	200,000		-200,000
19			○	新門司北地区埠頭用地整備事業	新たなフェリー航路の就航にあわせ、埠頭用地とその他関連施設の整備を行うもの。	—	244,000		-244,000
20				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	20,201	20,201	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課		重点項目	広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する響灘地区において、風力発電やバイオマス発電などの環境・エネルギー関連産業の集積を図る。			
	課長名	須山 孝行		コスト	事業費	人件費	目安の金額
		令和3年度当初予算額(A)	540,383 千円				
		令和2年度当初予算額(B)	1,274,040 千円			119,500 千円	
		増減額(A-B)	-733,657 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			響灘洋上風力発電拠点化推進事業	風力発電関連産業の総合拠点の形成を図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を展開、響灘地区において「積出拠点」「輸移出入拠点」「O&M拠点」「産業拠点」の4つの機能を持つ総合拠点の形成を目指す。	R3年度は産業拠点機能の集積に特に重点を置き、国内外の関連企業誘致活動や地元企業が参入しやすい環境づくりを行う。	16,000	15,000	-1,000
2				洋上風力発電に係る基地港湾整備事業	風力発電関連産業の総合拠点の形成に必要な「風車組立・積出」、「風車部品の輸出入・移出入」の機能を持った基地港湾を整備する。	R3年度は、R2年度の繰り越し工事を行う。	890,000	0	-890,000
3	○			響灘東地区埋立地整備事業	響灘東地区(2区画一部及び5区画)における企業立地促進を図るため、道路、水道の敷設、盛土・整地等を行う。	企業の進出状況に合わせて計画的な整備を進める。	307,000	407,000	100,000
4	○			風力発電関連産業集積事業	響灘東地区(4区画の一部及び5区画)における企業立地のため、手続きに必要な測量、不動産鑑定、土壌汚染調査等を行う。	誘致協議の内容に合わせ、必要な調査等を行う。	15,700	8,000	-7,700
5	○			響灘東地区SEP船等基地化事業	洋上風力発電事業で使用するSEP船等特殊作業船の基地化に向けて、響灘東地区で係留施設等の整備を行う。	R3年度は航行安全検討、設計及び揚陸施設撤去工事を行う。	33,500	100,000	66,500
6				バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業	バイオマス発電関連産業の拠点形成に向けて、バイオマス専焼火力発電所の事業化に向けた調整を行う。	公募により選定した優先交渉者の計画実現に向け、関係者との調整や協議など、積極的な支援を行う。	5,753	5,107	-646
7				エネルギー産業拠点化推進事業	グリーンエネルギーポートひびき事業を推進するためのエネルギー産業拠点化推進課に係る管理費。	—	6,087	5,276	-811

令和3年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 空港企画課		重点項目 ・空港の将来ビジョンの実現に向け、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組の強化を図る。 ・国際線、国内線の新規路線誘致、中国・韓国路線、東京・静岡・那覇路線の集客促進に積極的に取り組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し、空港の利用促進を図る。 ・航空貨物便の新規路線誘致に向けた取組を強化するとともに、集貨促進に一層取り組む。							
	課長名	田原 温		令和3年度当初予算額(A)	937,699 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
		コスト		事業費	令和2年度当初予算額(B)		1,098,249 千円	147,000 千円	係長	6
		増減額(A-B)	-160,550 千円				職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州空港新規路線就航促進事業	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。また、北九州市、苅田町で構成する「北九州空港利用促進連絡会」で国際チャーター便への助成や路線就航後のPR、利用促進活動等を行う。	路線維持、路線ネットワーク拡充のための誘致および集客・利用促進活動に取り組んでおり、市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。就航した路線の安定維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、路線ネットワーク拡充のため、航空会社へ誘致活動を行う。チャーター便を積極的に誘致し、定期便につなげていく。	342,000	36,200	-305,800
2				北九州空港利用促進協議会負担金	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で連休中の既存路線に対し、就航再開後、その就航を後押しするための追加助成を実施する。国際線については、今後の航空需要を踏まえ、早期の路線再開が予測される台北線を中心に予算措置を実施する。仁川、大連便については、入国制限により、到着空港の限定措置がとられており、路線の再開時期が不透明であることから、運航助成、送客助成等は予算措置せず、路線PRのための経費のみ予算を措置する。	6,350	6,000	-350
3	○			北九州空港エアポートセールス事業	旅客便について、既存路線の維持や新規路線就航を目指し、国内外の航空会社等へのセールス活動等を行う。		8,754	9,460	706
4		○		<新> 北九州空港誘客強化対策事業	基幹路線である東京羽田線について、新型コロナウイルスの影響により冷え切った航空需要を喚起するため、旅行社や航空会社と連携して北九州空港への誘客等を図る。	基幹路線である東京羽田線について、新型コロナウイルスの影響により冷え切った航空需要を喚起するため、主に首都圏に対するアプローチを強化することで、新規顧客の取り込みを図り、一刻も早くコロナ前の水準に戻るよう、旅行社や航空会社と連携して北九州空港への誘客等に取り組む。		16,600	16,600
5	○			北九州空港セールスプロモーション強化事業	就航年数の短い静岡線及び那覇線について、旅行社や個人・団体客向けに各種助成を行うことでそれぞれの負担軽減を図るとともに、引き続き、路線及び北九州空港の利便性のPRを行い、集客促進を図る。	KPI(利用者200万人)の達成に向けて、既存路線のさらなる利用拡大を図っていく必要がある中で、就航年数の短い静岡線及び那覇線の安定的な利用率維持は必須である。北九州市圏域を中心とした路線PRに取り組むことにより認知度向上を図るとともに、利用者の負担軽減策を実施し、利便性の向上を図る。	24,000	4,000	-20,000
6				北九州空港利用促進事業	北九州空港の利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。	空港間の旅客獲得競争が激化する中、いかに多くの旅客を確保するかが重要であり、積極的に集客活動を行っていく必要がある。ビル会社、各航空会社、北九州圏域企業・団体と一体となって、ニーズに応じた助成制度、効果的なキャンペーン等を展開する。	28,582	26,478	-2,104
7	○			北九州空港航空貨物拠点化推進事業	24時間運用や税関・検査空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、国内外の航空貨物の集貨に向け、航空会社やフォワーダーへの貨物の横持ち助成等を行い路線誘致につなげていく。	航空貨物拠点化を進めるうえで、新規路線誘致と更なる集貨促進が必要である。今後、この取組によって集貨が促進され、大型貨物機の就航便数が増え、空港機能の拡充や税関等CIQの常駐化などが必要になってくる。貨物拠点化を推進するために、新規路線の誘致や新たな貨物の開拓、集貨促進の活動を強化していく。	47,800	53,700	5,900
8	○			北九州空港大型貨物専用機就航支援事業	北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸に向け、福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、貨物便誘致のための着陸料等助成等を行う。	これらの貨物拠点化に向けた活動を進めながら、輸出入通関の実施等の空港機能の拡充や、CIQの常駐化に向けて更に要望していく。 令和3年度については、北九州空港の貨物拠点化、滑走路3,000mへの延伸を目標に大型貨物便の誘致や集貨活動を実施する。また、空港の施設整備には、国に対し大型貨物機の就航需要や貨物集積の実績を示すことが必要であり、福岡県や苅田町とも協力して大型貨物誘致や貨物集積を促進する。	277,300	262,200	-15,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9	○			北九州空港アクセス推進事業	北九州空港の利用促進を図るため、空港アクセス利便性の維持・向上に取り組む。 主に、北九州空港の主要な公共アクセス手段であるエアポートバスの安定した運行を確保するため、運行経費の支援を行う。	空港アクセスの利便性を確保するため、公共交通を安定的に提供していく必要がある。中でも基幹交通であるエアポートバスは、最も利用が多い小倉線において、収支改善を図るため、運賃を値上げした(平成29年10月29日～) 黒崎・折尾・学研都市線の収支改善を図るため、利用が少ない時間帯において、空港～黒崎間の運行に変更した(12往復中5往復)(平成29年10月29日～) 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で航空旅客便の運休・減便が想定されるため、バスも合わせて運行便数の見直しを行う。ただし、利用者減少により、収入が大幅に落ち込むことが想定されるため、それに応じた運行支援を行う。	236,000	195,500	-40,500
10			○	関門地域認知度向上事業	近年の国際定期便の相次ぐ就航により、訪日外国人旅客が増大している北九州空港について、関門地域への誘客と観光需要の取込みを目的とし、空港と関門地域とを直結するエアポートバスを運行する。 事業は、下関市との共同で、地方創生交付金を活用し、パイロット事業として着手しつつ、2年間で費用対効果を図りながら、民間事業として自立させていく。	—	15,000		-15,000
11			○	北九州空港機能強化推進事業	福岡空港や熊本空港を始め九州内の他空港では、大規模な機能強化や路線拡大等が計画され、活性化に向けた具体的な動きが見える中、北九州空港においても24時間利用可能でかつ海上空港である利点などポテンシャルを最大限発揮できるよう、スピード感をもって機能強化対策に取り組む必要がある。 令和元年9月に、市議会にて「北九州空港機能強化・利用促進特別委員会」が設置されたこともあり、北九州空港の更なる活性化に向け時機を逸することなく、機能強化に向けた調査・検討等を実施していくもの。	—	37,000		-37,000
12	○	○		<新> 北九州空港貨物施設機能拡充事業	福岡空港や熊本空港を始め九州内の他空港では、大規模な機能強化や路線拡大等が計画され、活性化に向けた具体的な動きが見える中、北九州空港においても24時間利用可能でかつ海上空港である利点などポテンシャルを最大限発揮できるよう、スピード感をもって機能強化対策に取り組む必要がある。 令和元年9月に、市議会にて「北九州空港機能強化・利用促進特別委員会」が設置されたこともあり、北九州空港の更なる活性化に向け時機を逸することなく、機能強化に向けた調査・検討等を実施していくもの。	貨物専用便を運航するANA Cargoや大韓航空の定期路線が就航した結果、2019年度の国際貨物取扱量は過去最高を記録した。 しかし、貨物取扱機能不足や運営体制の課題が明確になり、貨物機能が不足することにより航空貨物が集まらず、物流事業者やCIQなどの官公署も集まらないという悪循環に陥っている。 北九州空港の機能強化を目指す上で、将来的に航空貨物定期便の新規就航や国際的なインテグレーター(貨物の集配を含め幹線輸送を自ら一貫で行う物流事業者)の誘致の実現に不可欠なものであるため、本事業において、北九州空港の国際航空貨物施設の機能拡充を行うもの。		216,000	216,000
13	○	○		<新> 北九州空港滑走路延長推進事業	福岡空港や熊本空港を始め九州内の他空港では、大規模な機能強化や路線拡大等が計画され、活性化に向けた具体的な動きが見える中、北九州空港においても24時間利用可能でかつ海上空港である利点などポテンシャルを最大限発揮できるよう、スピード感をもって機能強化対策に取り組む必要がある。 令和元年9月に、市議会にて「北九州空港機能強化・利用促進特別委員会」が設置されたこともあり、北九州空港の更なる活性化に向け時機を逸することなく、機能強化に向けた調査・検討等を実施していくもの。	令和2年4月、国の当初予算において滑走路延長にかかる調査費が計上された。滑走路延長の事業化までには住民参画手続きであるPI(パブリック・インボルブメント)、環境影響評価など諸手続きを経て、新規事業採択時評価を受けることになる。こうした動きを受け、北九州空港に対する事業者からの関心が高まっており、今後増加していく貨物需要等に対応する必要があることから、3工区を含めた空港島全体の将来計画などの検討を行う。		15,000	15,000
14				北九州空港整備事業地元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。	北九州空港将来ビジョンで掲げる将来像実現のため、航空貨物拠点化に向けた取組が必要である。 エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今後必要となる機能の拡充に向けた取組を進める。	56,334	82,300	25,966
15				空港推進事務(事務経費)	空港の利用促進及び機能拡充を目的とした情報収集や要望活動を行う。		12,229	7,361	-4,868

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16				北九州空港関連用地整備事業(特別会計)	空港関連用地を整備、分譲する。	<p>旅客の利便性を向上させるような施設、貨物事業者の事務所等、空港関連企業の誘致を行う必要がある。</p> <p>空港の利用促進に資する企業等に対する分譲の働きかけを強化する必要がある。</p> <p>令和2年度から海上保安庁航空基地の業務開始されたことに伴い、特に航空機整備関連企業に対する誘致活動に積極的に取り組む。</p>	6,875	6,875	0
17				繰出金			25	25	0